

## 第2期「民間放送の価値を最大限に高め、社会に伝える施策」中間報告

### (1) 人権を尊重し、社会的責任を自覚した事業展開のための取り組み

#### ● 事業活動における人権への意識を高める方策の検討

##### 【事業活動における人権関連参考資料の作成】

会員社における人権意識のさらなる向上に寄与するため、会員各社における留意事項等の資料化を進めている。今般のフジテレビ事案も踏まえ、当初の作成スケジュール（2025年7月完成予定）の前倒しを目指す。

##### 【有識者の論考や民放の取り組みを発信】

民放連のウェブマガジン『民放online』で2024年4月から「シリーズ『人権』」を開始し、差別、ビジネスと人権（人権デュー・ディリジェンス）、性的マイノリティ、ジェンダー、ハラスメント対策などに関する有識者等の論考を計10回掲載。民放事業者の人権への取り組み姿勢を社会に発信している。

#### ● 「共生社会」実現に向けた諸施策の実施

##### 【字幕付きCMが大幅増】

字幕付きCM普及推進協議会（日本アドバタイザーズ協会、日本広告業協会、民放連で構成）は字幕付きCMの普及状況を2024年4月と10月に観測し、「字幕付きCM PORTAL WEB SITE」で公表した。4月は放送割合が25.2%（前年同月比8.3ポイント増）、出稿企業数が118社で、10月は20.0%（同3.3ポイント増）、131社であった。3団体は関連セミナーや実務的な課題に関する意見交換会を開催するなど、字幕付きCMのより一層の普及推進に取り組んでいる。

##### 【総務省指針の達成に注力】

総務省は「視聴覚障害者等向け放送の充実にに関する研究会」報告書（2023年8月）を踏まえ、2024年12月に総務省主催の「視聴覚障害者等向け放送に関するフォローアップの場」を開催した。民放連として「放送分野における情報アクセシビリティに関する指針」（2023年10月17日改正）の達成状況などについて説明するとともに、有識者、障害者団体等と意見交換を行った。

##### 【障害者団体と意見交換会を開催】

日本視覚障害者団体連合と民放連、NHKの3者で、2025年3月6日に「解説放送に関する意見交換会」を開催した。

## ● 災害放送に関する情報共有の推進

### 【防災気象情報に関する最新動向を会員社で共有】

気象庁などが2026年春に予定する防災気象情報の再構築に向けた準備状況を的確に把握して会員社と共有するとともに、対応を検討している。会員社対象の説明会を適宜開催しており、次回は2025年4月に開催する予定。

### 【Lアラートのシステム改善検討に協力】

「Lアラート」について、政府の防災DXに寄与する観点で総務省が行っている検討に参画し、民放事業者の立場からシステム改善に向けた意見を述べ、反映に努めた。

※「Lアラート」とは、災害時に市町村が発信する「避難指示」など地域の安全・安心に関する情報をテレビやインターネットなどの事業者と共有し、地域住民に迅速かつ効率的に伝達する「災害情報共有システム」である。(Local alertの略)

### 【能登半島地震時のメディアの役割で調査報告】

能登半島地震時の被災地の放送事業者の対応と課題、および各種メディアが果たした役割やその評価に関する被災地における調査（ネットユーザー調査、ヒアリング調査）を行い、「能登半島地震時のメディアの役割に関する総合調査 報告書」として2025年2月4日に発表した。

## ● 放送コンテンツの製作取引に関する取り組みのさらなる推進

### 【「放送コンテンツの製作取引適正化ガイドライン」の遵守】

総務省「放送コンテンツの製作取引適正化に関するガイドライン」の改訂を検討する「放送コンテンツの適正な製作取引の推進に関する検証・検討会議」に在京テレビキー5社とともに参加し、意見反映に注力した。また、同ガイドライン（第8版）に関する意見募集に対し、民放連意見を2024年9月17日に提出。10月18日の同改訂ガイドラインの公表を受け、11月20日に会員のテレビ全社を対象に「総務省ガイドライン改訂版に関する説明会」（オンライン）を開催するなど、会員社における下請法、独占禁止法等の遵守に資する取り組みを行った。

### 【フリーランス・事業者間取引適正化等法をはじめとした取引適正化の理解促進】

フリーランス・事業者間取引適正化等法の施行に伴う会員社への周知に努めている。ATP（全日本テレビ番組製作者連盟）とともに共同事務局を務める「放送コンテンツ適正取引推進協議会」が同法に関する放送業界向けの説明会を2024年9月10日に開催し、公正取引委員会、中小企業庁などから説明を受けた。また、公正取引委員会、中小企業庁、総務省などからの下請取引の適正化等に関する要請を会員社に周知することなどで、民放業界全体として理解の促進に注力した。

## ● 「放送の自主・自律の仕組み」の紹介

### 【「放送の自主・自律」への理解を求める広報活動】

放送の自主・自律という前提や仕組みについて、広く視聴者・リスナーに認識してもらうため、民放連のウェブマガジン『民放online』にシリーズ企画「放送の自主・自律を守る一番組審議会の目線から（仮）」と題して、2025年4月以降、定期的に記事を掲載する。

## (2) デジタル社会の深化への対応

## ● デジタル空間の情報流通の健全性や生成AIに関する検討

### 【違法アップロードコンテンツの実態調査を実施】

違法アップロードされた民放コンテンツに大手広告主の広告が掲出されている実態を明らかにするため、「違法アップロードコンテンツと広告に関する実態調査」を実施した。1月22日に調査概要を公表するとともに、同日、オブザーバーとして参加する総務省「デジタル空間における情報流通の諸課題への対処に関する検討会」の「デジタル広告ワーキンググループ」で説明した。

## ● 放送番組の不正流通撲滅に向けた取り組みのさらなる充実

### 【違法配信撲滅キャンペーンを継続実施】

視聴者およびインターネットユーザーに向けた「放送番組の違法配信撲滅キャンペーン」を継続しており、2024年度は啓発スポットの新バージョンを製作し、2025年1～3月に会員テレビ社での集中放送等を実施している。

## ● メディアリテラシー活動の奨励・促進と周知

### 【メディアリテラシー活動への理解増進のための取り組みを実施】

民放連ウェブサイトにも民放各社のメディアリテラシー活動サイトへのリンクをまとめたポータルサイトを2025年4月に開設する予定。学校関係者等のアクセスの利便性を高め、リテラシー学習の一助とする。

民放連は会員社のメディアリテラシー活動を奨励するため助成事業を行っており、3月下旬に2025年度事業の対象として選定した6事業を、4月に2024年度事業の成果を、それぞれ民放連ウェブサイトに掲載する。

## ● テレビ番組の配信に関する権利処理円滑化の推進

### 【同時配信などに関する著作権等管理事業者との協議を実施】

テレビ番組の同時配信・追っかけ配信・見逃し配信（広告型無料動画配信）等に関し、レコード・レコード実演について著作権等管理事業者との協議を行い、2025年1月に使用料等の条件について合意した（音楽については、2024年3月に合意済み）。

## ● 視聴データの利活用の推進

### 【テレビ広報スポットの制作、放送】

視聴データ（非特定視聴履歴）の利活用を推進するため、2024年度はオプトアウトについて重点的に説明するテレビ広報スポット（共通素材）を制作し、2025年2月から民放テレビ各社で放送するなど、視聴者の理解を醸成する取り組みを継続した。

## ● 民放事業におけるサイバーセキュリティ対策の推進

### 【サイバー攻撃の最新動向やインシデント事例を共有】

会員社を対象とした「サイバーセキュリティ対策に関する説明会」を2025年2月に開催。サイバー攻撃の最新動向や民放事業者におけるインシデント事例を共有し、事前対策や事後対応を解説した。民放各社におけるサイバーセキュリティ対策の一層の向上を支援し、国民・視聴者の安心・安全に寄与する取り組みである。

## ● メディア・コンテンツの将来およびデジタル領域における事業展開に関する研究プロジェクトの実施

### 【2つの研究プロジェクトを設置】

メディアや情報空間政策を専門とする研究者で構成する「メディア・コンテンツの将来に関する研究会」を民放連研究所に新たに設置し、▽デジタル空間における情報流通と放送メディアの役割、▽コネクテッドTV時代の放送メディアのあり方、▽放送事業における人材育成——をはじめ、それぞれの専門分野や問題意識を踏まえた研究を進め、研究会での議論を通じて知見を共有した。

外部有識者と会員社委員で構成する「民放のネット・デジタル関連ビジネス研究プロジェクト」を継続し、映像・音声メディアにおけるデジタル領域の最新動向の把握と、民放事業者の事業展開の可能性について検討を深めた。

## （3）放送広告の価値の再浸透

## ● テレビ、ラジオの媒体価値・広告効果に関する研究

### 【テレビやラジオの広告効果・効率、ブランド構築などへの寄与を検証】

「ラジオの広告効果に関する研究」について、ラジオ番組の広告への寄与に関する調査を2024年度内に実施し、2025年夏頃に報告書を発行する予定。テレビについては、2025年度にテレビの広告効果・効率、ブランド構築への寄与などに関する調査を実施し、報告書を取りまとめる。

## ● テレビ広告の価値や信頼性に関する調査研究と資料作成

### 【番組制作費などのコスト増の実態を調査】

2024年11月にテレビ社に対し「コスト増に関するアンケート調査」を実施。2025年1月までに139社から回答があり、2月12日付で回答の集計結果を会員社に送付した。調査した番組制作費、人件費、電気代、電気代以外の燃料費それぞれで、2019年度比の上昇率（想定を含む）が10%前後となり、コスト増の実態が確認された。また、各社共通の課題として、コスト増によって番組制作や人材確保が困難になっている現状が明らかになった。この集計結果をもとに、アドバイザーに実情を理解いただくための公表資料を作成した。

## （４）ローカル局、ラジオ局の経営課題の研究と業務支援の取り組み

### ● 放送インフラにかかるコスト削減の推進

#### 【地上テレビ放送の中継局共同利用に向けた活動への協力】

地上テレビ放送の送信コスト削減を目指し、総務省、民放、NHKの3者で構成する「中継局共同利用推進全国協議会」（会長＝小島浩資・技術委員長が兼任）の活動に協力するとともに、関東協議会の検討状況などを踏まえて、放送計画、技術両委員会において情報整理・分析等を行い、民放テレビ社への情報提供に努めた。

#### 【ラジオ社の経営基盤強化対策を推進】

民放ラジオ社の経営基盤強化に資するため、AM局廃止・FM転換に向けた適切な施策の実施や、ラジオ中継局のradikoによる代替について、関係する意見募集などの機会を捉えて意見表明や要望を行った。

### ● ラジオの経営課題に関する調査研究

#### 【ラジオ放送の送信維持費に関する調査を実施】

ラジオ放送のradiko代替の経済合理性の検討やNHKとの協議に資するため、ラジオ放送の送信維持費に関する調査を実施した。

#### 【ラジオ社の経営者向けセミナーを実施】

ラジオ経営トップセミナー第2弾企画として、入山章栄・早稲田大学ビジネススクール教授を講師兼ファシリテータに迎え、ローカルラジオ局の社長3名とラジオ経営についてディスカッションする動画を収録した。2025年4月をめどに会員社を対象に公開する予定。

## ● フルIP化を見据えたカーラジオの次世代戦略

### 【カーラジオの次世代戦略に向けた取り組みを推進】

自動車のダッシュボードへのradikoアプリの搭載やメタデータを活用したUXの向上について、radikoをはじめとする関係各所との連携・協力体制の構築を進めた。

カーラジオに対する搭乗者のインサイトを明らかにし、自動車メーカーなどへIPラジオの実装を働きかけるため、カーラジオに関する調査を実施した。

## ● 放送コンテンツの海外展開に資する新たな方策の推進

### 【会員社の海外展開を支援】

放送コンテンツの海外展開における民放事業者の「協調領域」を、①輸出量の増加とマネタイズのきっかけ作り、②人材育成の2本柱に再定義した。協調領域の課題解決を図るため、コンテンツのグローバル市場に「挑戦」する会員社への支援事業を実施する方針とした。

国際ドラマフェスティバル in TOKYO 事業を通じて、Asia TV Forum & Market (ATF、12月にシンガポールで開催)と香港フィルムアート(3月に開催)のジャパンパビリオンに出展する会員社を支援した。

総務省や知的財産戦略本部に意見を提出し、海外見本市に出展する会員社への支援の拡充や地域の魅力の発信力強化に放送コンテンツを積極的に活用することなどを求めた。

## ● 民放各社の人材採用を支援する取り組み

### 【「MINPO. WORK」による学生の就職先としての民放への関心を増進】

独自の採用関連情報ポータルサイト「MINPO. WORK」において、主として学生向けに業界研究用コンテンツを掲載し、民放業界の魅力をPRするとともに、会員各社の採用関連情報を掲載し、各社の採用活動へのエントリーを増やすための取り組みを行っている。また、SNSへの広告展開や大手就職情報会社主催のオンラインイベントへの出展などを通じ、就職先として民放業界に興味を持つ学生の母集団の拡大をはかった。

## ● 管理部門（バックオフィス）業務のDX化研究

### 【バックオフィス業務の経費削減・業務効率化】

バックオフィス業務DX化推進WGを新たに設置し、経費削減・業務の効率化の観点から、固定資産管理システム、請求書支払代行サービス、管理部門業務のアウトソーシング、人事・給与システムの共同利用等についてベンダーとの情報交換を進めた。また、国税・地方税の電子申告システム(e-Tax、eLTAX)の利用やIT知識の向上に関するセミナーを企画・実施した。

● **会員社の考査業務支援に関する研究**

**【考査業務の課題を把握しA I活用を含め支援システムを研究】**

ローカル局を中心に人員不足等が懸念される中、各社が考査を適切に実施するための業務支援のあり方を研究。2024年度は会員全社へのアンケート調査を実施し考査業務上の課題の把握に努めるとともに、A Iの活用を含めた考査業務支援システムなどについて事業者等からヒアリングを行った。

● **「民間放送ニュースレター」の定期発行**

**【会員社への情報提供・共有を推進】**

2024年5月から新たに、会員社向けに月1回、PDF版を発行している。民放連の各委員会活動や放送行政の動向などを事務局の解説を交えて伝え、会員各社への情報提供・共有に努めた。

以 上